

貸借対照表

(2026年 3月 31日 現在)

(百万円未満切り捨て)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	12,603	流動負債	14,779
現金及び預金	78	電子記録債務	55
売掛金	7,240	買掛金	10,260
商品及び製品	347	未払金	223
仕掛品	15	短期借入金	1,844
原材料	296	未払費用	1,962
貯蔵品	995	未払法人税等	55
未収入金	3,073	製品保証引当金	18
その他の流動資産	554	役員賞与引当金	26
		未払消費税等	13
		その他の流動負債	319
固定資産	12,480	固定負債	1,575
有形固定資産	9,831	長期未払金	1
建物	3,031	退職給付引当金	1,153
構築物	111	資産除去債務	420
機械装置	4,596	負債計	16,355
車両運搬具	127		
工具器具備品	465		
土地	919		
建設仮勘定	579		
無形固定資産	162	(純資産の部)	
施設利用権	16	株主資本	8,728
ソフトウェア	92	資本金	869
のれん	51	資本剰余金	762
その他無形固定資産	2	資本準備金	762
投資その他の資産	2,486	利益剰余金	7,096
関係会社出資金	662	利益準備金	75
長期貸付金	1,142	その他利益剰余金	7,020
繰延税金資産	761	別途積立金	2,009
その他の投資	40	繰越利益剰余金	5,011
貸倒引当金	△119	純資産計	8,728
合 計	25,083	合 計	25,083

損 益 計 算 書

〔 2025年 4月 1日 から
2026年 3月 31日 まで 〕

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		72,131
売上原価		68,986
売上総利益		3,144
販売費及び一般管理費		1,902
営業利益		1,241
営業外収益		
為替差益	15	
受取利息及び配当金	173	
貸倒引当金戻入益	22	
固定資産売却益	1	
その他の他	84	296
営業外費用		
支払利息	26	
固定資産除去損	4	
その他の他	18	49
経常利益		1,488
税引前当期純利益		1,488
法人税、住民税及び事業税	225	
法人税等調整額	△1,016	△790
当期純利益		2,279

株主資本等変動計算書

〔 2025年 4月 1日 から
2026年 3月 31日 まで 〕

(百万円未満切り捨て)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	百万円 869	百万円 762	百万円 762	百万円 75	百万円 2, 009	百万円 2, 732	百万円 4, 817	百万円 6, 449	百万円 6, 449
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	2, 279	2, 279	2, 279	2, 279
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2, 279	2, 279	2, 279	2, 279
当期末残高	869	762	762	75	2, 009	5, 011	7, 096	8, 728	8, 728

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産

棚卸資産の評価基準は原価法とし、評価方法は製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

工具・・・定額法

工具以外・・・定率法

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために、特定の債権についての回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、将来支払が見込まれる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業に係る収益は、主に自動車部品の製造による販売であり、顧客との取引契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(貸付金の回収可能性の評価)

① 当事業年度計上金額

長期貸付金 1,142百万円

貸倒引当金 88百万円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

経営状況が悪化した貸付先に対する長期貸付金については、貸付先の純資産額を基礎として回収可能性を検討し、貸倒見積高を貸倒引当金として計上しています。貸付先の経営状態により貸倒引当金計上額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,185百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	6,992百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	1,142百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	8,700百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	68,887百万円
(2) 関係会社からの仕入高	32,834百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	262百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	146,000	—	—	146,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

前事業年度の期末配当は無配につき、当該事項はありません

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度の期末配当は無配につき、当該事項はありません

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、賞与引当金等であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、シートトラック事業譲受に関する一時差異等であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度からグループ通算制度に加入することとなったため、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした税効果会計の会計処理を行

っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、トヨタ紡織株式会社からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引（先物契約）は外貨建資産・負債に対する為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）を参照）また、現金は注記を省略しており、預金・電子記録債権・売掛金・未収入金・電子記録債務・買掛金・未払金・短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。長期未払金は役員退職慰労金であり、時価の変動リスクがないことから注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①長期貸付金	1,142	1,142	—
②先物契約	33	33	—
資産計	1,175	1,175	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（資産）

① 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

② 先物契約

先物契約の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額（百万円）
関係会社出資金	662

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	トヨタ紡織㈱	愛知県刈谷市	百万円 8,400	自動車部品等の製造・販売	被所有直接 66.4%	非常勤 2名	当社製品の販売等	自動車部品の販売	59,445	売掛金 前受金	5,889 285
								自動車部品の購入	30,524	買掛金	5,595
								資金の借入 利息の支払	2,839 26	短期借入金	1,844
主要株主	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	百万円 10,371	自動車および同部品等の製造・販売	被所有直接 33.6%	非常勤 1名	当社製品の販売等	自動車部品の販売	9,337	売掛金	834
								自動車部品の購入	2,309	買掛金	1,230

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 自動車部品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2) 自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 資金の借入については、2024年8月よりキャッシュマネジメントシステムを利用しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4) 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	シートメタル パーツタイ ランド㈱	タイ	百万バツ 37	自動車部品 等の製造・ 販売	所有直接 100.0%	非常勤 1名	資金の 貸付	資金の回収	1	長期貸付金	1,142
								利息の受取	16		
								貸倒引当金 戻入額	22	貸倒引当金	88

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 59,782円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15,609円96銭 |

10. 収益認識に関する注記

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、
「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。